

さいたま市長 6 月定例記者会見

平成 26 年 6 月 6 日（金曜日）

午後 1 時 30 分開会

○ 進 行        それでは、定刻となりましたので、市長定例記者会見を始めさせていただきます。

                  それでは、記者クラブ幹事社の毎日新聞さん、進行をよろしくお願いたします。

○ 毎日新聞        6 月の幹事社を務めます毎日新聞です。よろしくお願ひします。

                  それでは、本日の記者会見内容の発表を市長のほうからお願ひします。

○ 市 長        皆さん、こんにちは。

                  いよいよ今月 13 日からサッカー界最大のイベントでありますワールドカップがブラジルにおいて開幕となります。日本代表チームもアメリカでテストマッチを行い、結果を出すなど順調な仕上がりで準備ができていないかと思ひます。

                  本市でも日本代表応援イベントとして、14 日と 15 日に浦和駅東口市民広場におきまして、日本代表の 1 次リーグ初戦、コートジボワール戦のパブリックビューイングを開催させていただきます。また、あわせてさいたまるしえなど多彩なイベントを開催させていただき予定となっております。ぜひ市民の皆様とともに大いに盛り上がり、日本代表チームを精いっぱい応援していきたいと思ひております。

                  また、一方で昨日から関東地方も梅雨入りをいたしました。先月末には猛烈な暑さが続き、きょうは気温が下がるなど、寒暖の差が激しい日が続いております。市民の皆様には、服装などで小まめに調整して体調などを崩されませんようご注意をいただきたいと思ひます。

### 市長発表：議題「さいたま市議会 6 月定例会提出議案について」

                  では、本日の議題に入らせていただきます。

                  まず初めに、平成 26 年 6 月定例会提出議案の概要についてご説明をさせていただきます。

平成26年さいたま市議会6月定例会を6月の11日に開会をいたします。

提出議案は40件でございます。

その内訳といたしましては、専決処分（報告）議案が1件、予算議案が4件、条例議案が20件、一般議案が9件、道路議案が2件、人事議案が4件となっております。

まず、予算議案からご説明をさせていただきたいと思えます。

予算議案につきましては、一般会計補正予算及び一般会計補正予算その2、また特別会計では、介護保険事業特別会計補正予算、また病院事業会計補正予算の4件でございます。

補正額といたしましては、一般会計では14億8,368万1,000円、またその2では5,161万円、特別会計では2億4,725万5,000円、企業会計では△11億4,087万5,000円ということになっております。補正額の合計は6億4,167万1,000円ということになっております。

補正予算の特徴についてご説明をさせていただきたいと思えます。

1はないようですので、口頭で説明をしたいと思えます。

1つ目は、産業の支援・経済の活性化ということでございまして、(1)といたしましては、本年2月の降雪によりまして被災した農業者に対しまして営農再開を支援するため、農業用ハウス等の撤去や復旧に必要な経費の一部を補助する農業経営支援事業2億4,619万1,000円でございます。

続きまして、(2)としましては企業の賃上げ等の処遇改善に取り組む企業等を支援するために埼玉県緊急雇用創出基金を活用したのとなっております。

具体的には、市内工業事業者等におきまして設備投資や省エネについての計画を作成できる人材を育成する企業誘致等推進事業に492万9,000円、また市内の理工系大学と連携し、市内企業の試作開発を支援するためのプログラムを構築、また実施をする産学連携推進事業として2,005万7,000円を計上いたしております。

2つ目が健康・福祉の充実ということについてでございます。

そのうちの(1)としまして、市内グループホームのスプリンクラーの設置に係る費用の助成、利用者の安全を確保するために出させていただいた事業でございます。障害者施設整備の3,035万4,000円となっております。

(2)は、市内の介護基盤の整備を促進するため、施設の開設準備経費等に係る費用の一部を助成をする事業でございます。老人福祉施設等施設建設補助事業として3億3,609万円。

そして、(3)としましては、がん検診の受診率向上のため働く世代の女性を対象に乳がん検診及び子宮頸がん検診の無料クーポン券を配付する事業でございます。健康づくり検診事業として3億7,937万3,000円を計上させていただいております。

そして、3番目にその他としまして、(1)として現在賃借をしております大宮西高等学校用地の一部を取得するという事業でございます。施設等維持管理事業ということで2億2,658万7,000円でございます。

そして、2つ目としては大宮区役所新庁舎整備事業の推進につきましての(補正予算)でございます。埼玉県との合意に基づきまして、土地交換差額の補償費として債務負担行為を設定をさせていただきます。

まず、新庁舎整備に関する予算として5,161万円、また債務負担行為として13億4,673万5,000円を計上させていただきます。

次に、主な条例議案についてご説明をさせていただきます。

まず、1つ目でありますが、さいたま市いじめ防止対策推進条例でございます。

この条例の目的は、これまでいじめの防止等に向けた先進的な施策をさいたま市としては実施してまいりましたが、国におきまして法律の制定、また施行を受けまして、本市の強い意志をはっきりと示し、市を挙げて一層いじめの防止策に取り組んでいくために条例として制定をさせていただきました。

条例の特徴といたしましては、いじめの防止のための対策に関し、市、学校及び学校の教職員、保護者の責務、また児童生徒、市民及び地域団体の役割、これを明確に位置づけたものでございます。

2点目としましては、学校の主役であります児童生徒の役割を位置づけ、

児童生徒自身による主体的な取り組みについて明記をさせていただいたものでございます。

次に、主な条例の2番目（から4番目）は、さいたま市幼保連携型認定こども園の設備及び運営の基準に関する条例、そしてさいたま市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例、さいたま市家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例、これらは全て子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、基準条例を制定するものでございます。

そして、5番目としまして、さいたま市介護老人保健施設・老人福祉施設グリーンヒルうらわ条例の一部を改正する条例ということでございまして、これは重症心身障害者等の福祉の向上及び増進を図るために、グリーンヒルうらわの介護老人保健施設の空いている病床を利用する短期入所に係る指定障害福祉サービスを新たな業務として加える等、条例の一部を改正するものでございます。

また、主な一般議案といたしまして、財産の交換ということで、先ほどもご説明させていただきましたが、市が所有する土地と埼玉県が所有する土地、県の大宮合同庁舎の敷地との交換に関する議案でございます。

私からは、議題についての説明は以上でございます。

## 議題に関する質問

○ 毎日新聞

ありがとうございます。

では、今の市長の発表につきまして、幹事社から1点質問をさせていただきます。最後の財産の交換議案で、県の所有する大宮合同庁舎の敷地との交換が入っておりましたが、発表から約1年半たって今回正式な締結ということになりましたが、この時期に至った経緯を改めて市長の言葉でお聞かせください。

○ 市長

大宮駅東口周辺におきまして、県大宮合同庁舎の機能を継続させていくことが県の条件ともなっておりまして、土地の交換先の検討に時間を要したということがあると思っております。これまでも誠心誠意、県と協議を進めてまいりまして、おかげさまで確認書の締結ができ、今回提出の運びとなったということでございます。

- 毎日新聞 交換先の検討に時間を要していたというのは、場所選定、価格の設定と  
いうことですか。
- 市長 場所の選定等ですね。
- 毎日新聞 わかりました。幹事社からは以上です。  
市長の発表につきまして、各社さん、質問をお願いします。
- 埼玉新聞 埼玉新聞です。  
先ほどの土地交換の件についてお伺いします。今回の土地交換が正式に  
決まったことで大宮区役所の移転等が実現するというので、それに伴っ  
て東口の再開発等も進むのかと思いますが、この点について市長の見解と  
いいですか、期待といいですか、をお聞かせいただきたいと思います。
- 市長 もちろん今回議案を提出させていただきましたので、市議会、そして県  
議会におきましても同意が必要ということになりますので、両方でご議決  
をいただいた上でこれらがスタートするということになると思いますが、  
これまでなかなか東口については、まちづくりがやや遅れていたと思われ  
ます中で、ようやく大きな第一歩を踏み出せるようになるのではないかと  
期待をしているところであります。
- 埼玉新聞 移転して新しく建てかえる大宮区役所なんですが、どのような施設にし  
ていきたいというお考えでしょうか。
- 市長 基本的な中身のことは、これまでも市民の皆さんに方向性につ  
いてお知らせをし、またいろいろなご意見をいただいていたところであり  
ますので、そういったことなども踏まえながら、今後事業手法等のことな  
ども含めまして、今議会で（補正予算承認後）そういったものをより明確  
にした計画づくりを行い、そして設計、そして工事に入っていくという、  
そういった段取りになってくると思っております。
- 埼玉新聞 もう一点なんですが、先ほどもちょっとお伺いした件に関してなんです  
が、この区役所の移転先が決まったということで、大宮東口全体の再開発  
等が大きく進むとお考えでしょうか。
- 市長 私たちとしては、この区役所の移転改築と、それから大門町2丁目とい  
うのを一つのリーディングプロジェクトということで位置づけて進めてま  
いりましたので、関連する氷川緑道西通線なども順調に道路整備なども進  
んでおりますので、ここで区役所の移転が、ご議決をいただいて進むとい

うことになれば、大変大きな前進になってくると考えております。もちろんご議決をいただくということが大前提になると思っておりますけれども、そういったことをきっかけに、まだまだ東口のまちづくりについては課題あるいは市民の期待もございますし、私たちとしても東日本の玄関口にふさわしいまちづくりをしっかりとしていきたいという思いを持っておりますので、そういったことに結びつけていければと思っております。

○日本経済新聞 日経新聞と申します。

大宮駅東口の件について、追加でお伺いいたします。区役所の移転は、当初の計画では今年度に着工して、来年度に完成という予定だと思っておりますけど、このスケジュール感には特段変更はないでしょうか。

○市長 若干時間的はずれることになろうとは思いますが、土地交換議案並びにこの補正予算議案の承認をいただいた後に、速やかに埼玉県と土地交換の契約を締結し、そしてその上で整備手法について検討、調査を行って、市議会に報告をし、さらに整備手法で検討した内容に基づいて新庁舎の設計業務等の委託に入っていくというスケジュールになるかと思えます。また、あわせて県との土地交換をする部分であります別館の改修についても設計業務等を進めていって、工事についても粛々と進めていきたいと思っております。

○日本経済新聞 完成が来年度から遅れる可能性もあるということ……

○市長 完成のタイミングについては、少し遅れる可能性があると思えます。その辺については、今後もう一回スケジュール感については精査をすることを、次のこの整備手法の検討の中でしっかりやっていきたいと思っておりますので、厳密にはいつということはまだ申し上げられませんが、その中で大体目標の時期が決まってくると思えます。

○朝日新聞 朝日新聞です。

今の東口に関連してですね、先ほど用地の選定に時間がかかったとご説明がありましたが、2月議会です、市長答弁で発表を市のほうが県よりも先にしまして、そしてちょっと県議会のほうで承認が得られなかった旨の答弁をされていると思うんですが、その辺の経緯をですね、今回の合意確認書の締結がいつだったのかとか、あといつその県と合意したのかとか、そこら辺の時系列も含めてご説明願えればと思えます。

- 市長           そしたら、担当のほうからその詳しい内容について。
- 事務局           大宮区役所建設準備室の吉田と申します。よろしくお願いします。  
                   先ほど2点あったかと思うのですが、まず1点目につきましての今までの経緯ですが、これにつきましては当然埼玉県さんのほうに最初は用地取得ということでお話を進めていって、それで途中からやはり県の資産保全という、要するに同等の面積を大宮の中に残したいということの意向も出てきましたので、それに合わせて、先ほど市長からもありましたが、土地の選定ということでずっと話し合いを進めていって、それでやっとここで場所が確認書という形で定められたということになります。  
                   それで、県のほうの土地につきましては、24年の12月に基本協定を結ばせていただきまして、その中で県の大宮合同庁舎ということは特定されていたんですが、市のほうが、大きく東口の市有地ということでありましたので、それを今回の、この5月ですが、埼玉県さんと協議が調い、確認書を締結させていただいたような形でございます。
- 毎日新聞           ほかにはいかがでしょうか。
- 朝日新聞           ここまで遅れたのは、そうすると市のほうの土地の選定が、絞り込みが遅れたということなんでしょうか。
- 事務局           市長がおっしゃったように、なかなか交換先の土地が、~~市の土地が~~（県との協議で）（会見後修正）決まらなかったということがありますので、それでこれほど時間がかかってしまったと。それで、やっとここで合意が得られた、調整が図られたので、確認書を結ばさせていただいたということです。
- 市長           もちろん両方で話し合いをして合意をしなくてははいけませんので、その合意するまでに時間がかかったということです。
- 共同通信           共同通信です。  
                   ちょっと話がかわるんですけども、条例議案でいじめ防止対策推進条例なんですけども、これは全国的に見るとですね、こうした条例を制定しているところが結構増えてきてはいるかと思うんですけども、さいたま市で何番目ぐらいになるのかわかれば教えていただきたいのと、あとこのタイミングでの条例化を目指すというのには、どういう理由があったのかというのを教えていただけますでしょうか。

- 市長 担当から言ってもらったほうがいいですね。
- 事務局 指導2課でございます。
- 政令市20市の中で現在条例化という形で進めているのは、私どもの聞き取りで本市を含めて3市と認識しております。既に1市は制定をされているように聞いておりますので、2番目あるいは3番目という形になると思います。
- 以上でございます。
- 共同通信 このタイミングで条例化を目指しているのは、どうしてなのでしょう。
- 市長 国の法律に基づいてこういった方針をつくったり、体制を整備するということについて、いろいろ協議をしていくというプロセスをしっかりと私たちが決定をしていきましたので、それと、やるのであればさいたま市としての決意あるいはさいたま市全体がしっかりと取り組んでいけるようなものにしていこうということで、最終的にそれが条例化ということにつながっていったということでもありますけれども、そういったプロセスを踏んだということがあるということでご理解いただきたい。
- 共同通信 では、特に例えば何か重大ないじめ事案があったりして、それが契機になったというわけではないと理解していいんですかね。
- 市長 さいたま市としては、以前、平成19年ぐらいだったでしょうか、いじめによるものではないかと言われた事案があつて、市としてどのように取り組んでいくかというのがいろいろ議論されて、それ以来、いじめ防止対策ということに非常に積極的に取り組んできたつもりでおりますけれども、私たちとしては昨今の情勢なども踏まえて、やはり教育日本一の都市を目指している市としても、このいじめということについて、教育の現場はもちろんであります、さいたま市全体としてしっかりと効果を上げられるというのでしょうか、いじめをできるだけ予防し、また起こった場合にもすぐに対応ができる、こういう体制、あるいはそういうことをよりスピーディーにできるようなことということで検討を進めてきて、最終的に条例化をして、さいたま市としての意思をしっかりと示して進めていこうということになりまして、今日になったということでご理解をいただきたいと思います。
- 共同通信 わかりました。ありがとうございます。



## 幹事社質問：待機児童数の増加による今後の対策

### ○ 毎日新聞

ほかいかがでしょうか。

では、ないようですので、幹事社質問に移らせていただきます。幹事社質問1問ありますので、質問させていただきます。4月1日現在の待機児童数が5月23日、前年度より11人多い128人と発表されました。2017年度までに認可保育所定員3,600人増という目標見直しの可否も含め、対策をお聞かせください。

また、待機児童の多かった南区と浦和区など都市部での具体的な減少策も教えてください。よろしく申し上げます。

### ○ 市長

それでは、幹事社の質問にお答えをしたいと思います。

今年4月入所の認可保育所の待機児童数につきましては、ご案内のとおり前年度より11人多い128人という結果となりました。これまでも子育て支援施策の充実を図り、待機児童の解消を目指してきたところでありますので、残念な結果と捉えております。

この結果を受けまして、しあわせ倍増プラン2013におきまして掲げております平成28年度末までの認可保育所の定員を3,600人増加させるという計画につきましても、各年度の整備目標の前倒しを図り、整備を進めていきたいと考えております。

待機児童数の多かった南区、浦和区についての対策ですが、来年4月の開設に向けて南区で2カ所の整備を進めているほか、再来年4月の開設に向けて、今年待機児童数の多かった南区や浦和区において整備についての協議を受けているところであります。待機児童の解消に寄与するものと期待をしております。

しあわせ倍増プラン2013に掲げました整備目標の見直しにつきましては、計画策定時に見込んだ保育需要を大きく超える場合など、今後保育をめぐる状況の変化に応じて検討していきたいと考えております。

さらに、来年4月からの施行が予定をされております子ども・子育て支援新制度に基づく幼稚園と保育所の機能を持った認定こども園や小規模保育事業、また保育する方の居宅などでお子さんを保育することができる家庭的保育事業、いわゆる保育ママなどの事業の実施も検討しております。

今後につきましても現在待機児童となられる方を含め、保育を希望される方が一人でも多く保育サービスを受けられるよう、さまざまな方策を取り入れながら、市の重点施策として待機児童対策に取り組んでいきたいと考えております。

以上です。

## 幹事社質問に関する質問

- 毎日新聞      ありがとうございます。  
関連してお伺いしたいんですが、3,600人という目標の前倒しというお話が先ほどあったんですが、どのくらいの規模で、またそれはいつぐらいまでにどういうところがその前倒しの規模などを決定するのかというのをお聞かせください。
- 市長      前倒しについては、具体的にどのくらいの規模ということはまだ申し上げられませんけれども、今順次いろいろな相談、協議に応じておりますので、その中で増やせる部分については増やしていくということを、現実的なところでやはり対応していかななくてはいけないと思っておりますので、そういった状況を鑑みながらやっていこうと考えておりますし、また来年制度が変わるということもあり、いろいろな違った状況も生まれる可能性も出てくるかと思っておりますので、そういったことも踏まえながら、規模であるとか、何年に幾つということについてはまだそこまで形としては詰まっております。ただ、1期目のしあわせ倍増プラン2009の時にも、計画していた数値よりも順次協議してしっかりと対応していただける事業者などについては許可をして、かなり多めに整備をしてきたという実績もございますので、今回についても、そういったことを踏まえて、目標の数値以上に整備ができるように前倒し的に実施をしていきたいと思っております。
- 毎日新聞      幹事社質問に関連して質問がある社はいらっしゃいますでしょうか。
- 埼玉新聞      埼玉新聞です。  
今回市がいろいろ対策を力入れて取り組んで、保育コンシェルジュなど導入したりとか、新しい取り組みも始めた中で、にもかかわらず増えてしまったという一番の要因は何だとお考えでしょうか。

- 市 長        いわゆる未就園の児童の数が、さいたま市に非常に多いということがそのベースにはあると考えておりますけれども、それプラス保育所の整備あるいはニーズということについても社会が、さいたま市の場合はおもともとやはり特に4歳児以降については7割、8割という子供たちが私立の幼稚園に行っていたというこれまでの経過があります。そういう状況の中で少しずつ働く女性の皆さんが増えてきて、保育所に対するニーズが非常に高まってきているというようなことが背景にあるのだらうと思っておりますので、そういったニーズについてもやはり的確に捉えながら対策をしていくということが必要だらうと思っております。
- 埼玉新聞        そうしますと、当初見込んでいた数よりも実際の希望する方が多かったということ。
- 市 長        そうですね。前回よりも、昨年よりも多かったと思っておりますし、不承諾者の数についても昨年を上回るものになりましたので、そういう意味ではそういう大きな流れがあるということをもう少し踏まえていく必要があると思っております。
- 埼玉新聞        あと、これに関連してなんですが、3,600人を増やしていくということですが、予想よりニーズが多いということがわかってきたということなので、3,600人増やしてももしかしたら足りなくなる事態もあるのかなと思うんですが、その点についてはどうお考えでしょうか。
- 市 長        その辺については今後見きわめて、新しい制度は来年4月にスタートすることになりますので、来年4月、あるいはもう少し経過的な状況を見て整備をしていくことが、整備のニーズを十分把握していくことが必要だと思っております。
- 埼玉新聞        もう一点なんですけど、待機児童になっている128人の方なんですけど、最新の状況でどうなっているか、またはこのお子さんたちをどこかに入れて通えるようにするというのはかなり緊急の課題だと思うんですが、この点についてはどのように対応していくおつもりでしょうか。
- 市 長        以前もお話をしましたが、先般新しくできた保育所についてまだ5歳児とか空いているスペースがあるので、そこを活用した期間限定の保育ということを取り入れさせていただいて、追加で4つの施設、40名募集をさせていただきました。その結果、34人の子供たちが入所をされたという

状況がございます。今後もそういった状況が生まれればまた随時、しっかりとそういったものにも誘導していきたいと思います。また、ナーサリー、家庭保育室などについても、保育コンシェルジュが配置されておりますので、一時期だけではなくて、やはり通年を通してしっかりサポートを、また相談に乗るということをしていきたいと思います。

- 毎日新聞      その他、幹事社質問以外の質問をお願いします。

### その他：認知症の身元不明者に対するさいたま市の取り組みについて

- 時事通信      時事通信社と申します。よろしくをお願いします。認知症の方がですね、身元不明になって長期間保護されている問題について伺います。

全国でもこういった事例相次いでいまして、きのう埼玉県内では狭山市で保護されていた方が18年間身元不明で保護されていて、ようやく身元がわかったということがありました。この問題について市長のご所見を伺いたいのと、あと警察庁のほうでもデータベースの整備等を進めていくということですが、さいたま市としてですね、何か取り組みというんでしょうか、改善策みたいなものを青写真みたいなものがあればお聞かせ願えればと思います。

- 市長      今回の問題を契機にさいたま市内の状況を詳細に調査をしましたところ、平成25年度中に身元がわからないまま保護した件数は5件ございました。うち2件は当日中に身元が判明しております。残り3件については、施設に一旦入所していただきましたけれども、結果として18日以内に全て身元が判明しております。

こういった、現状としてはさいたま市としては身元不明な方がいらっしやらないという状況ではありますけれども、平成24年から徘徊見守りSOSネットワーク事業というものを開始して、徘徊のために行方不明になった高齢者の方々の情報を素早く関係機関や団体に流して、そして支援要請をして発見をしていくという取り組みをやってきました。平成24年度では10件、平成25年度では11件のそういった支援要請がございましたが、いずれも発見され、解決をしております。今後は高齢化が進んでいく中で、認知症の方々が恐らくかなり増えてくるということが想定されま

すので、そういう意味ではこういった徘徊見守りSOSネットワーク事業を含めて、地域の見守り活動であるとか、そういった仕組みといいますか、体制づくりというのが大変急務であると思っております。こういった今回起こりましたような不幸な事案が少しでも起きないように、また少なくなるように、さいたま市としてもしっかりと取り組んでいきたいと思っております。

○ 時事通信      今のことで関連なんですけれども、地域の見守り活動ということを挙げられたということは、なかなか財政的な余裕もない中で、地域を巻き込んで住民にもこういう活動に参加してもらいたいと、そういうご意向ということでよろしいのでしょうか。

○ 市 長      そうですね。どうしても今、先ほど言いました徘徊見守りSOSネットワーク事業のほかにも、少し徘徊される可能性のある方にいろいろな機器を貸し出す事業などもやってはいるのですけれども、徘徊をされている人を見出すということになると、そういったいろいろな機器を持ってやっていくということもありますけれども、やはり身近にそういう見守り活動をしていたり、あるいは地域のいろいろな方々あるいは関係機関が協力を合せてやるということが不可欠だろうと思うのです。そういった方々を発見した時にいかに情報共有して、早く身元を判明させて、ご家族のところにご連絡をしたりするかということは大変重要なことだろうと思っておりますので、そういう意味では行政、それから市民の皆さん、事業者の皆さんが連携してやっていくということが大変大切であると思っております。

### その他：中等教育学校の設置について

○ 毎日新聞      先般からお話しになっている大宮西高校の中等教育学校化のことなんですけど、先月稲葉教育長が定例会見で最初に発表されました中高つなぎがない形での方式でやるかどうかということについて、再検討をするということをおっしゃいました。市長のほうにはその件についてどのように報告が来ているのかということと、また検討の結果を既に報告を受けておられましたら教えてください。

○ 市 長      今回の中等教育学校の改編に際しましては、工事の期間中校舎の整備あるいは授業、学校行事、部活動等の教育活動等に支障が出てしまうのでは

ないかということで、総合的に判断をして、大宮西高校の生徒募集を平成29年度入学生から停止することになったわけでありましたが、中等教育学校の移行について今保護者の皆さんあるいは生徒たちからいろいろなご意見がお寄せをいただいているということについては、教育委員会からも報告を受けております。そういう意味では物理的な問題もございますので、こういったことについて、しっかりと教育委員会の中で検討していただきたいと思っております。基本的には大宮西高校の歴史と伝統を次世代の生徒が受け継いで、そして大宮西高校に携わってきた方々が誇れるような学校にしていくということが今回の中等教育学校であり、教育委員会としての責務であると考えております。また、在校生の中には、いろいろ私とも直接話をしたいという要望も来ているようですので、場合によったらお目にかかることもあるかもしれません。

- 毎日新聞 再検討の結果あるいは再検討しているというような報告は、教育長からありますでしょうか。
- 市長 先ほども言いましたように物理的な状況がありますので、これはもう一回きちっと精査をする時間がある程度必要だと思っておりますので、それをやってもう一回検討する方向で考えている、いこうと思っているということは聞いてはいますけれども、今後多くの皆さんにご理解いただく中で進められるようにしてもらいたいと思っております。

### その他：認可保育園の株式会社の参入について

- 日本経済新聞 日経新聞です。  
ちょっと待機児童の問題に質問戻るんですけども、他の自治体の取り組みを見ていると、待機児童の数を減らしているところで、認可保育所の株式会社の参入を認めているところで成果が出ているところもありますけれども、さいたま市としては株式会社の参入についてどうお考えなのか、市長のお考えをお聞かせください。
- 市長 これまでも他市で実績あるところについては認定しているといいますが、運営していただいているという実績はございます。また、もちろんそういった実績があったり、保育の質がしっかりと担保していただける、そういった事業体であれば、そういったことについては積極的に考えていくとい

う姿勢を持っております。

## その他：さいたまクリテリウムについて

- 埼玉新聞      別の件なんですけども、先日ですね、市民のほうから昨年のさいたまクリテリウムの件で補助金を追加支出したことについて住民監査請求がありました。昨年の補助金支出については、当初から議会とか市民などにも疑問とか批判の声もあったかと思うんですが、改めてこういった形で正式な手続として監査請求が出されたことについて、どのようにお考えでしょうか。
- 市 長      報道でそういった請求がなされているということについては知っておりますが、まだ監査委員のほうからまだ通知が正式に来ておりませんので、現時点ではそれについてのコメントは控えさせていただきたいと思います。
- 埼玉新聞      ただ、昨年の費用が膨らんでしまったということに関しては、やはりですね、いろいろ反省すべき点多いかと思うんですが、そのことについては改めてどうお考えでしょうか。
- 市 長      課題はいろいろあって、結果的に補助金を再度支出しなければいけなくなったということについては反省もしているところでありますけれども、対応については適切にやってきたと思っております。今年度もクリテリウム予定をしておりますので、そういった反省点を十分に踏まえて、実施をしていきたいと思っております。
- 埼玉新聞      あとですね、監査請求の理由なんですけども、専決処分は住民の側の主張というか、意見なんですけども、災害等があつて不測の事態があつたときにああいった形で議会開かないで市長専決で支出するというのが趣旨なのに、それに反しているんじゃないかという指摘なんですけども、この点については、今回の支出については市長専決の趣旨とか法律の趣旨に沿ったものであるとお考えでしょうか、それともその辺はどうなんでしょうか。
- 市 長      私どもとしましては、地方自治法第179条の規定に基づいて適正に専決処分を行わせていただいたという認識を持っております。
- 読売新聞      読売新聞です。  
クリテリウムに関連してなんですけども、今年の大会のコースの案が3つ、先日の実行委員会で提示されましたけど、ただ市ですとか、県警サイドと

しては、なるべくコースを長くして、観客の安全面の観点からも密集を避ける意味でも、あと多くの人に見てもらえるというような考え方だそうですが、ASO社としては、いわゆるスター選手たちの周回数を増やしてですね、観客にアピールしたいという意向のようで、コースに関して非常に短くしたいというふうに主張しているそうですが、その点でなかなか溝が埋まらないというふうに聞いているんですが、現時点ですら、市長としてこのコースに関してどれぐらいの長さが適切と考えているのか、ASOの主張についてどのようにお考えかお聞かせください。

- 市長 基本的には、今言った2つの点はそれぞれ重要な視点であろうとは思っていますけれども、最終的には私たちとしてはやはり何といたってもできるだけ安全な環境で観客の皆さんに見ていただきたいという思いがありますので、その中で関係団体ですとか、あるいは周辺の住民の皆さんのご理解等々も必要ですので、そういったプロセスあるいは協議を行いながら、最終的にはコースを決定していきたいと思っております。
- 読売新聞 関連なんですけど、なかなか正式契約がまとまったというようなふうに我々としてはまだ聞いていないんですけれども、コースの選定が難航しているがゆえに正式契約がまとまらないというようなことなんでしょうか。
- 市長 担当から。
- 事務局 スポーツイベント室です。  
正式契約というのはASOとの契約。
- 読売新聞 はい。
- 事務局 ASOとの契約につきましては締結をいたしました。
- 市長 まだ送って、戻ってこない状況があったりしたのですけれども、それも戻ってきたのですね。
- 事務局 日付でいきますと、5月26日にASO社と契約を結びました。
- 市長 基本的には、コースについては6月中旬ぐらいには大方めどというか、発表ができるように今努力をしているところでございます。
- 埼玉新聞 関連してなんですけど、正式契約を結んだということなんですけど、大会名等、先日の実行委員会で報告された内容と正式契約を結んだ段階で何か変わったこと等はありますでしょうか。
- 市長 変わったことは、基本的にはないです。



- 毎日新聞      ほかいかがでしょうか。  
ないようなので、これで終わります。
- 進 行      以上をもちまして、市長定例記者会見を終了させていただきます。  
     次回の開催は、7月2日水曜日、1時30分からを予定しておりますので、  
     よろしく願いいたします。

午後2時18分開会

※ この議事録は、明らかな言い直し、重複した言葉遣いなどを読み易く整理したものを掲載しています。なお、会見後追加・訂正・補足等された文言等については（ ）とし、下線を付しています。